

2011年度中間決算説明会

フロンティア 70

2011年11月25日
株式会社 **千葉銀行**
(東証第1部：8331)

≫ 業績の概要

業績概要	3
資金利益	4
貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益	7
経費	8
与信関係費用	9
自己資本	10
2012年3月期 業績予想	11

≫ ≫ 中期経営計画「フロンティア70」の進捗

中期経営計画	13
開発プロジェクトと旺盛な資金需要	14
店舗戦略	15
成長分野に対する取組	16
国際業務	17
住宅ローン	18
投資型金融商品	19
ちばぎん証券	20
システム投資	21
資本政策	22

≫ 業績の概要

≫ ≫ 中期経営計画「フロンティア70」の進捗

	<億円>		10/9期	11/9期	増減額	
1	業務粗利益		812	781	△ 30	
2	資金利益		695	679	△ 15	
3	役務取引等利益		73	70	△ 3	⇒(P7)
4	特定取引利益		7	6	△ 1	
5	その他業務利益		35	25	△ 10	
6	うち債券関係損益		24	17	△ 6	
7	経費(△)		400	399	△ 0	⇒(P8)
8	実質業務純益		412	382	△ 29	期初計画
9	コア業務純益		388	365	△ 22	380
10	一般貸倒引当金純繰入額(△)		-	-	-	
11	業務純益		412	382	△ 29	
12	臨時損益		△ 75	△ 25	50	
13	うち不良債権処理額(△)		79	△ 57	△ 137	
14	うち株式等関係損益		△ 8	△ 95	△ 86	
15	経常利益		336	357	20	365
16	特別損益		34	△ 2	△ 37	
17	中間純利益		226	230	3	230
18	与信関係費用(△)		39	△ 57	△ 96	
19	連結経常利益		365	374	9	380
20	連結中間純利益		233	234	1	235

資金利益 ⇒(P4)

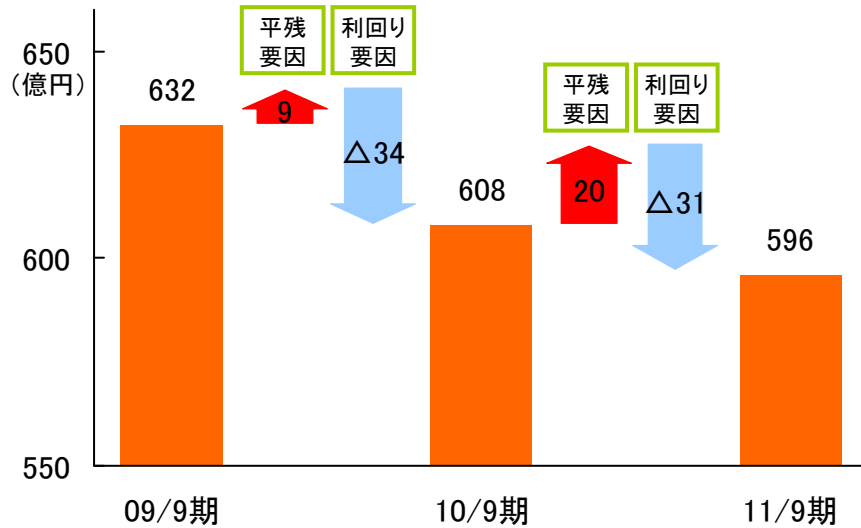
<億円>		10/9期	11/9期	増減額
資金利益		695	679	△ 15
国内業務部門		680	665	△ 14
うち預貸金		608	596	△ 11
貸出金利息		651	625	△ 25
預金利息		43	28	△ 14
うち有証利息配当金		83	78	△ 4
国際業務部門		14	13	△ 0

与信関係費用 ⇒(P9)

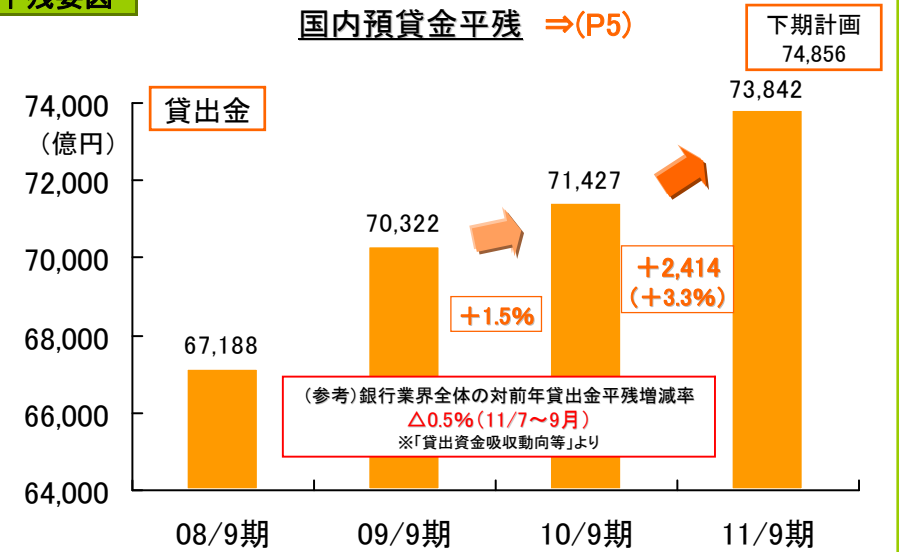
<億円>		10/9期	11/9期	増減額
一般貸倒引当金純繰入額		△ 20	△ 93	△ 72
不良債権処理額		92	51	△ 40
新規発生		75	57	△ 17
担保下落等		16	5	△ 11
回収等		△ 7	△ 15	△ 8
その他処理		7	3	△ 3
償却債権取立益		△ 32	△ 16	16
与信関係費用		39	△ 57	△ 96

貸出金の増強と預貸金利差の縮小幅改善により、資金利益底入れの兆し

国内預貸金 資金利益

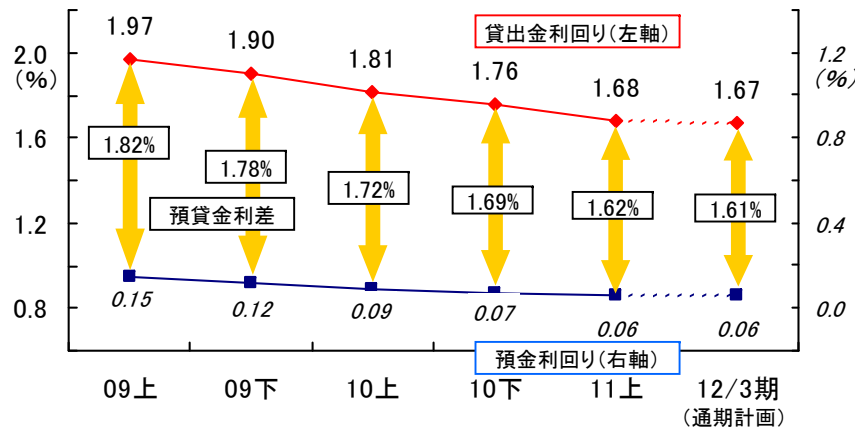


平残要因

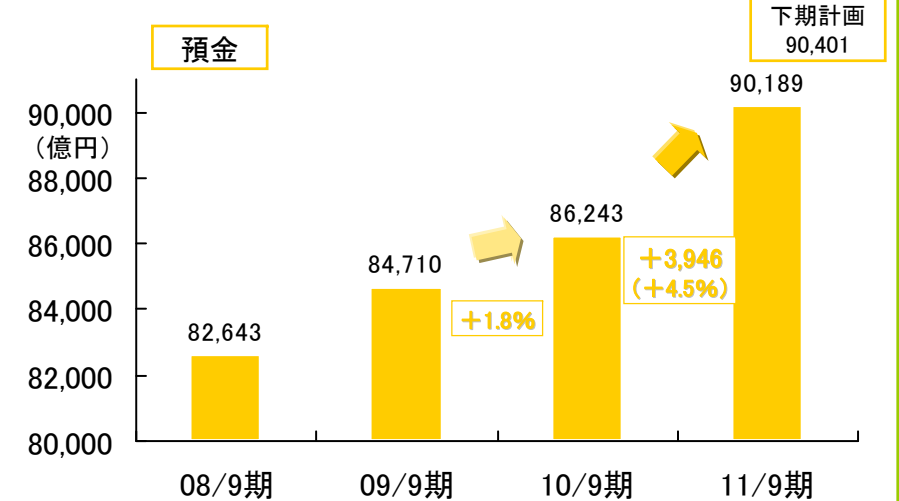


利回り要因

国内預貸金利回り



預金



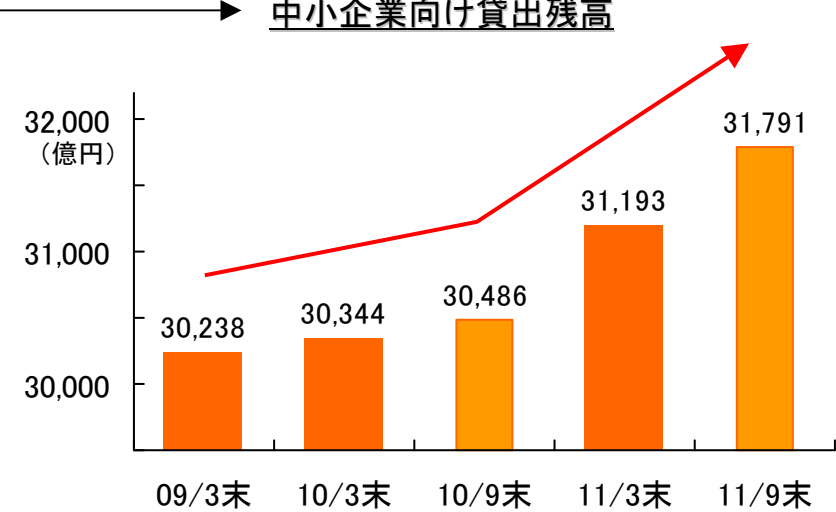
開発が進む「広域千葉圏」では資金需要が強く、貸出金の増加ペースは加速

国内貸出金増減内訳

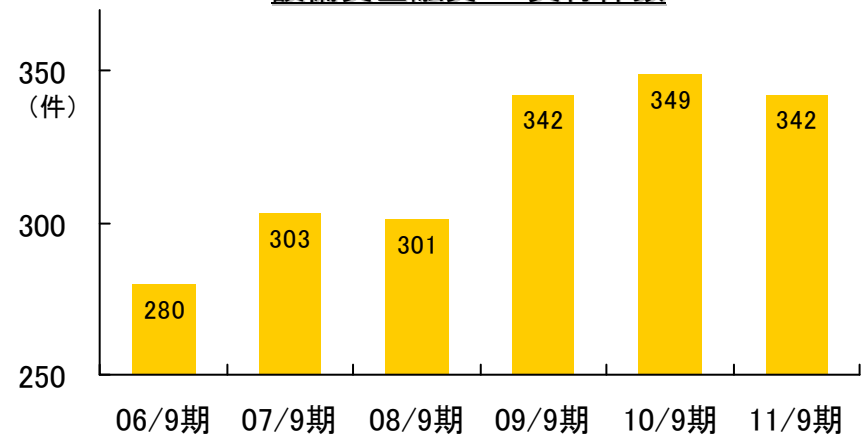
<億円>	11/3末	11/9末	11/3末比	
			増減額	増減率
国内貸出金	73,211	74,615	1,403	1.9%
除く公共	70,395	71,510	1,114	1.5%
事業者向け	43,960	44,755	795	1.8%
大・中堅企業	12,766	12,964	197	1.5%
中小企業	31,193	31,791	597	1.9%
うち信用保証協会	5,269	5,792	523	9.9%
消費者ローン	26,435	26,755	319	1.2%
うち住宅ローン	25,456	25,808	351	1.3%
公共	2,815	3,104	288	10.2%
国内貸出金	73,211	74,615	1,403	1.9%
千葉県内店	55,540	56,301	760	1.3%
県外店	17,671	18,314	643	3.6%
大企業向け店舗 (県外特別店※)	12,128	12,362	233	1.9%
個人・中小企業向け店舗 (県外特別店以外)	5,542	5,951	409	7.3%

(※)東京営業部、新宿支店、大阪支店

中小企業向け貸出残高



設備資金融資(※)実行件数

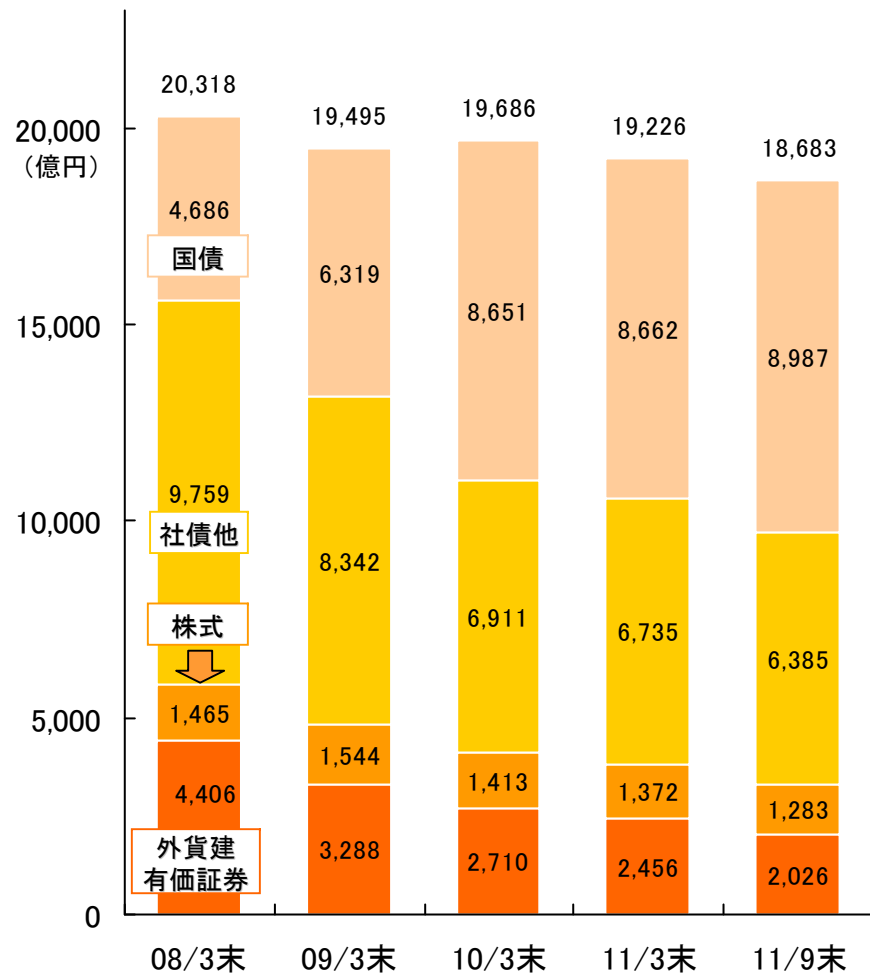


(※) 当行で実行した1億円以上の設備資金融資

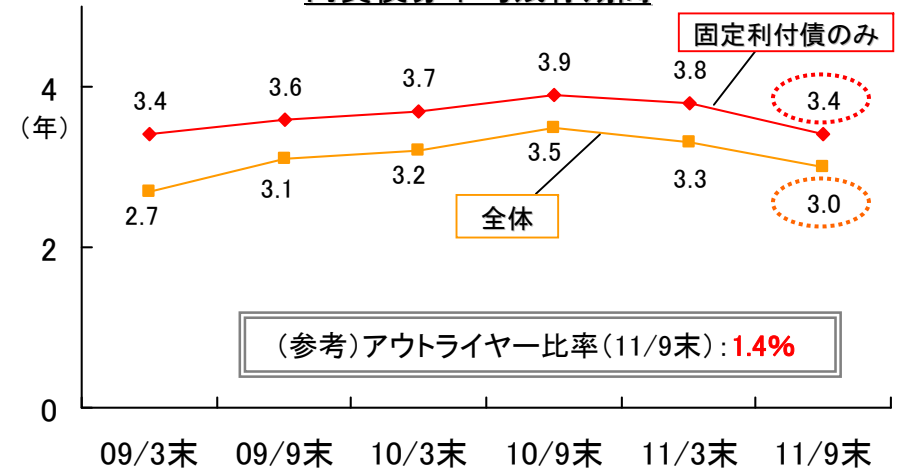
金利リスクなどリスクコントロールを徹底、今後の保有株式減損リスクも限定的

有価証券未残※

※ 評価損益を除くベース

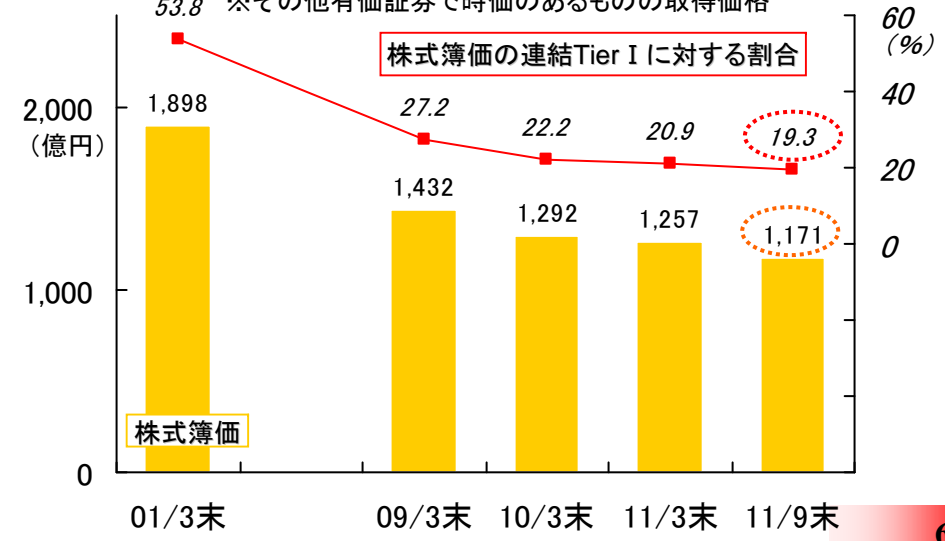


円貨債券平均残存期間



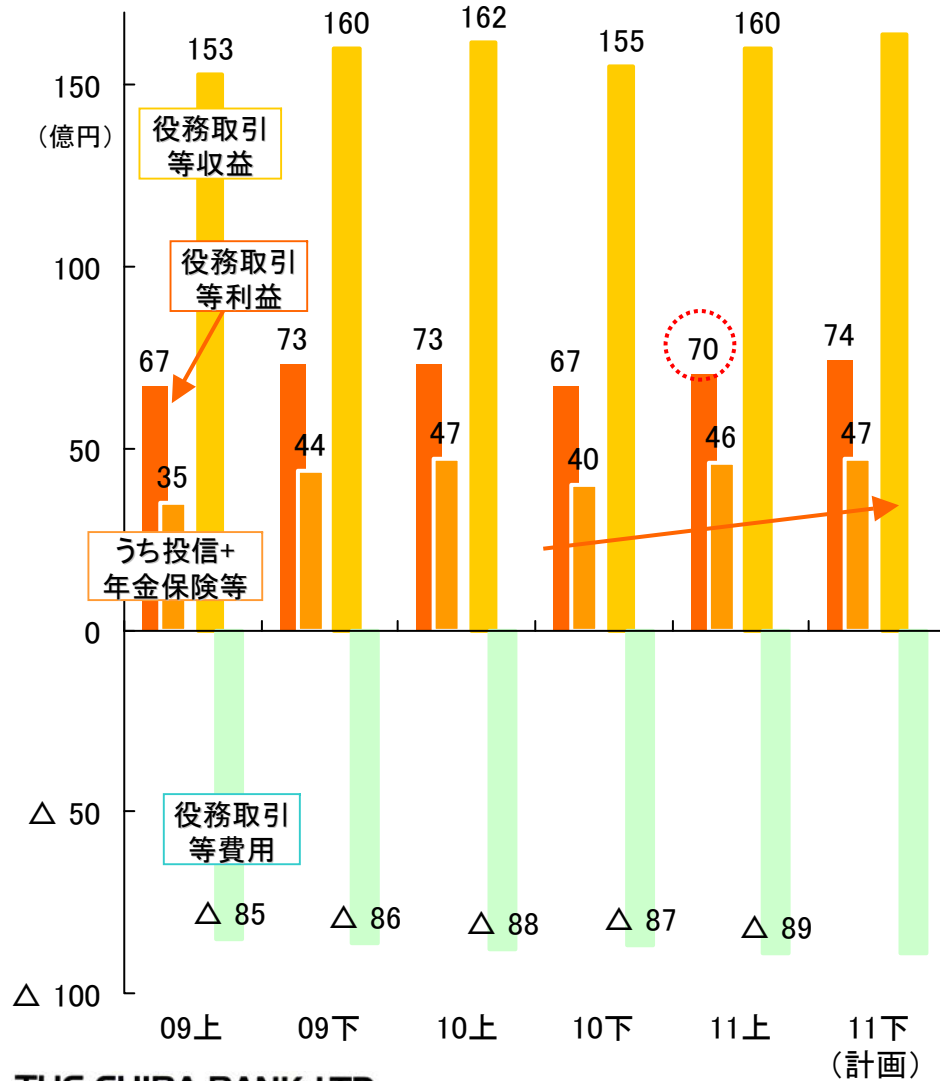
株式簿価※とTier I に対する割合(連結)

※ その他有価証券で時価のあるものの取得価格

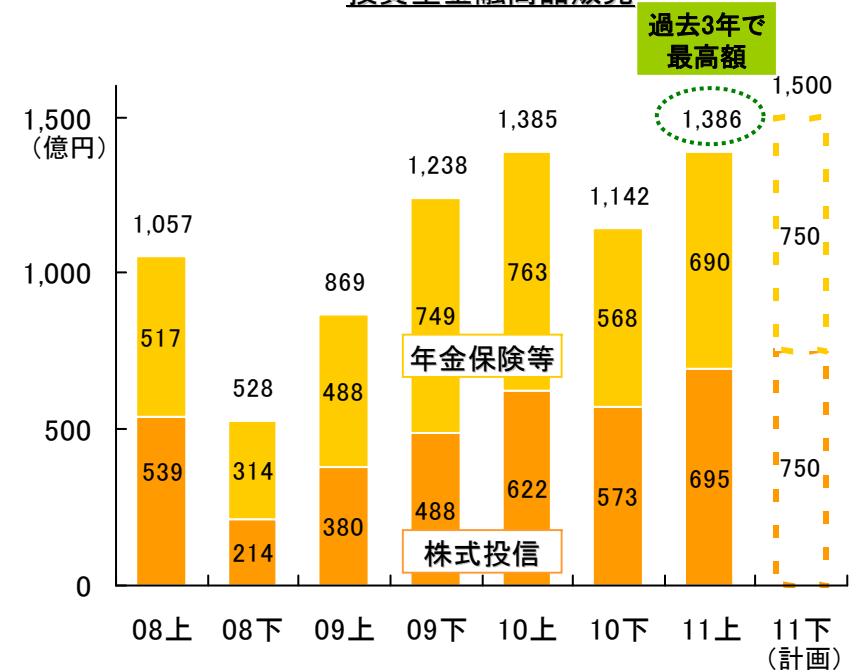


投資型金融商品の販売態勢を強化し、安定的な役務取引等利益を確保

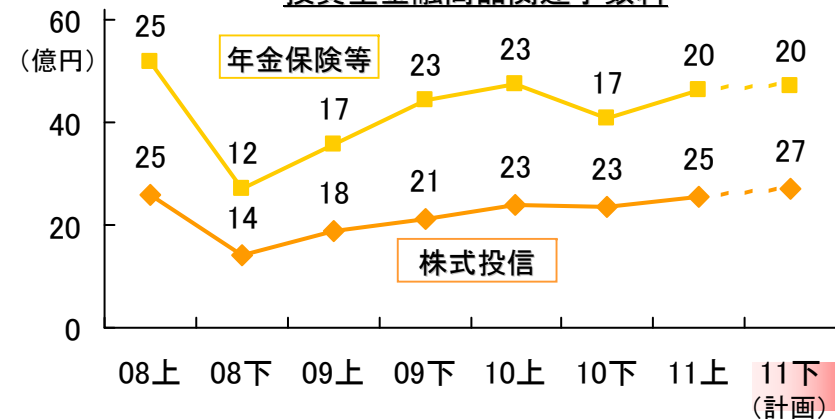
役務取引等利益



投資型金融商品販売



投資型金融商品関連手数料



経費削減の徹底により、店舗新設やシステム投資の償却負担にともなう経費増加を抑制

経費増減内訳

<億円>	10/9期	11/9期	増減額	12/3期	増減額
				(計画)	
経費	400	399	△0	830	22
人件費	208	207	△0	415	0
物件費	172	170	△1	371	19
税金	20	21	1	44	3

人件費・物件費の主な増減要因

<億円>	11/9期(実績)	12/3期(計画)
人件費	△0	+0 定例給与等(△1) 賞与(△1) 社会保険料(+1)
物件費	△1 経費削減(△6) 営業店システム更改(+2) 店舗新設・移転(+2) 預金保険料(+1)	+19 経費削減(△10) 営業店システム更改(+12) 店舗新設・移転(+5) その他新規業務(+3) BCP対応(+1) 預金保険料(+1)

店舗新設・リニューアル

八千代支店 10/10 移転OPEN

中山支店 11/1 移転OPEN

鎌ヶ谷支店 11/2 移転OPEN

安食支店 11/2 移転OPEN

三郷中央支店 11/3 新設OPEN

千葉ニュータウン支店 11/3 移転OPEN

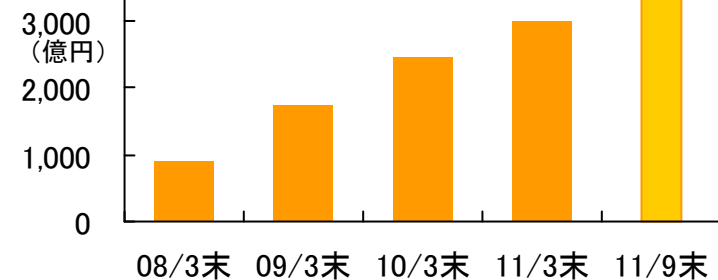
越谷レイクタウン支店 11/6 新設OPEN

木更津東支店 11/11 移転OPEN

新設予定店舗
 11/12 印西牧の原支店
 12/2 四街道南支店
 12/2 木更津支店(移転)

新設店舗貸出残高

※ 2005年4月以降の新設店舗



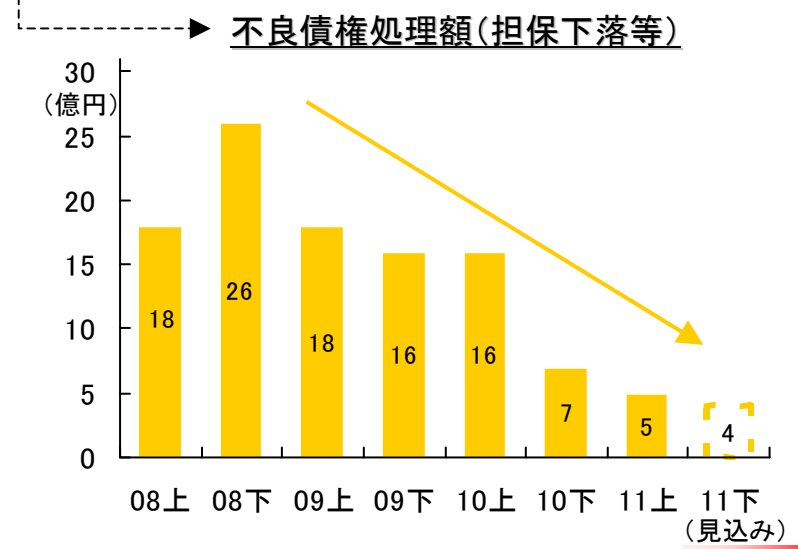
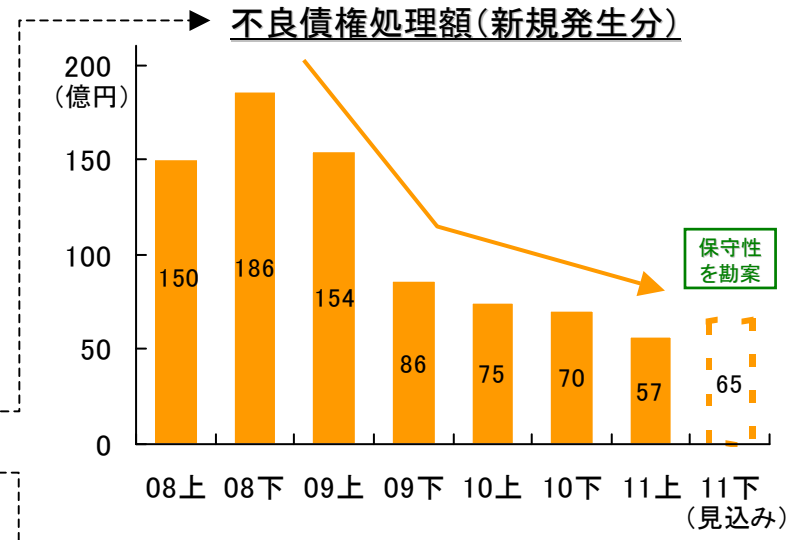
適切な信用リスク管理により、与信関係費用は低位に推移

与信関係費用内訳

<億円>	11/3期		12/3期			
	上期 (実績)	下期 (実績)	期初見込	上期 (実績)	下期 (計画)	
一般貸倒引当金純繰入額	△ 20	15	△75	△ 93	0	
不良債権処理額	92	70	100	51	76	
新規発生	75	70	85	57	65	
担保下落等	16	7	15	5	4	
回収等	△ 7	△ 13	△6	△ 15	2	
その他処理	7	5	6	3	4	
償却債権取立益	△ 32	△ 21	△20	△ 16	△ 13	
与信関係費用	39	64	5	△ 57	62	
		14bp	103		0bp	5

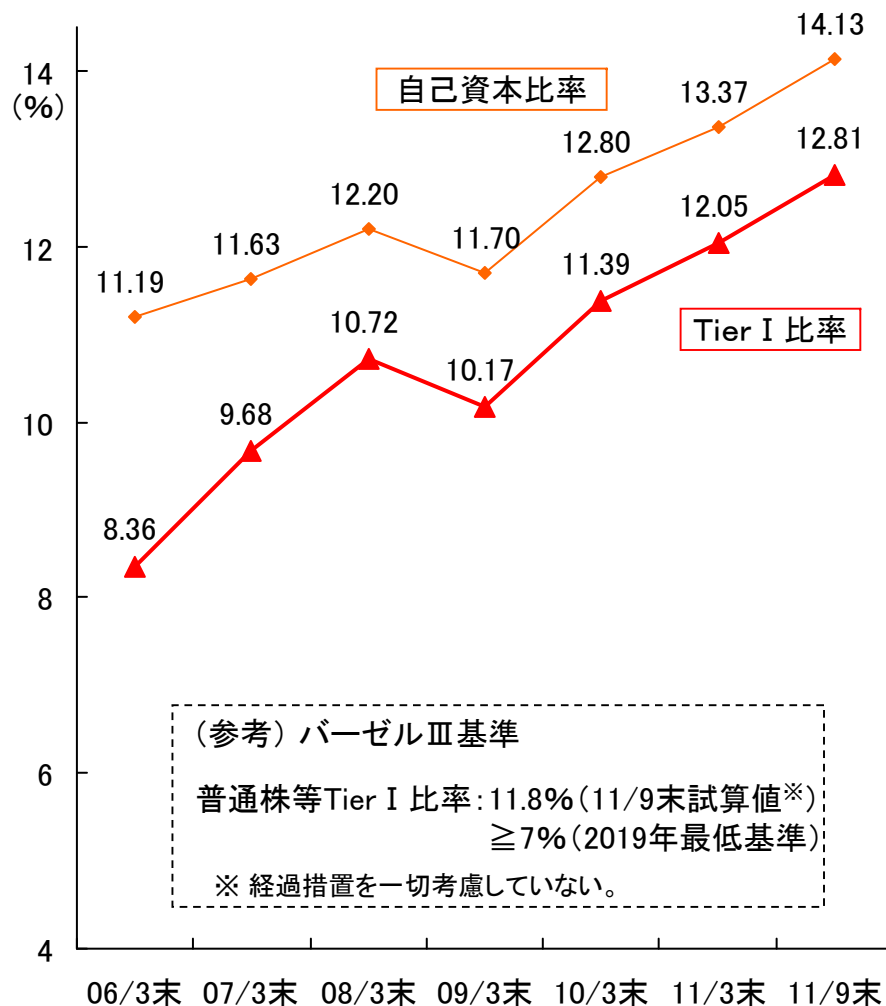
与信費用比率
(対貸出金末残)

※「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、当中間期より貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益は不良債権処理額に含めて計上しておりますが、過去との比較のため、ここでは従来どおりに表示



自己資本は質・量ともに問題なく、バーゼルⅢ基準にも十分対応可能

連結自己資本比率・Tier I 比率
(現行基準)



Tier I 資本内訳

	(億円)
Tier I 合計	6,049
資本金(全て普通株式)・資本剰余金	2,684
利益剰余金	3,634
連結子会社等の少数株主持分に相当する額(優先出資証券なし)	137
その他	△ 408

(ご参考)

繰延税金資産(B/S計上額)	452
無形固定資産	100
リスクアセット	47,212

	11/3期 (実績)	12/3期		うち下期 (計画)		
		(計画)	増減額			
1	業務粗利益	1,592	1,555	△ 37	773	
2	資金利益	1,376	1,350	△ 26	670	
3	役務取引等利益	141	145	3	74	
4	特定取引利益	11	15	3	8	
5	その他業務利益	63	45	△ 18	20	
6	うち債券関係損益	39	25	△ 14	7	
7	経費(△)	807	830	22	430	
8	実質業務純益	784	725	△ 59	342	期初計画
9	コア業務純益	745	700	△ 45	334	745
10	一般貸倒引当金純繰入額(△)	4	-	△ 4	0	
11	業務純益	789	725	△ 64	342	
12	臨時損益	△ 191	△ 75	116	△ 49	
13	うち不良債権処理額(△)	162	5	△ 157	62	
14	うち株式等関係損益	△ 45	△ 82	△ 36	13	
15	経常利益	597	650	52	292	620
16	特別損益	43	△ 8	△ 51	△ 5	
17	当期純利益	381	400	18	169	400
18	与信関係費用(△)	103	5	△ 98	62	
19	連結経常利益	653	685	31	310	655
20	連結当期純利益	406	450	43	215	415

≫ 業績の概要

≫ ≫ 中期経営計画「フロンティア70」の進捗

第11次 中期経営計画「フロンティア70」

— 2011年4月1日～2014年3月31日（3年間） —

お客さま第一主義の下、地域のお客さまのご期待に応えうる創造性に溢れた「リテールトップバンク」を目指します

環境認識

中期経営計画「フロンティア70」の課題

目指す目標

地域基盤

- ・数少ない人口増加地域
- ・高い成長性
- ・高齢化の進行

高い収益力維持、向上

- ・トップライン引上げ
- ・徹底的なコストコントロール

サービスの高度化

- ・利便性への期待
- ・他業態参入による競争激化
- ・他金融機関等との連携強化

規制強化

- ・金融規制の強化
- ・金融犯罪防止

- 課題Ⅰ 営業態勢の強化
- 課題Ⅱ 地域経済への積極的な貢献
- 課題Ⅲ 経営管理態勢の高度化
- 課題Ⅳ 人材育成の充実

コミットメント150

特に重要な施策

- ・組織横断的な対応
- ・スピード感で施策を実施

成長革新委員会（2011年1月設置）

メンバー

頭取、各ユニット長、担当執行役員、担当部長

当行の变革

将来の環境変化に耐えうる
磐石な営業・経営基盤、
収益力の構築

地域の飛躍

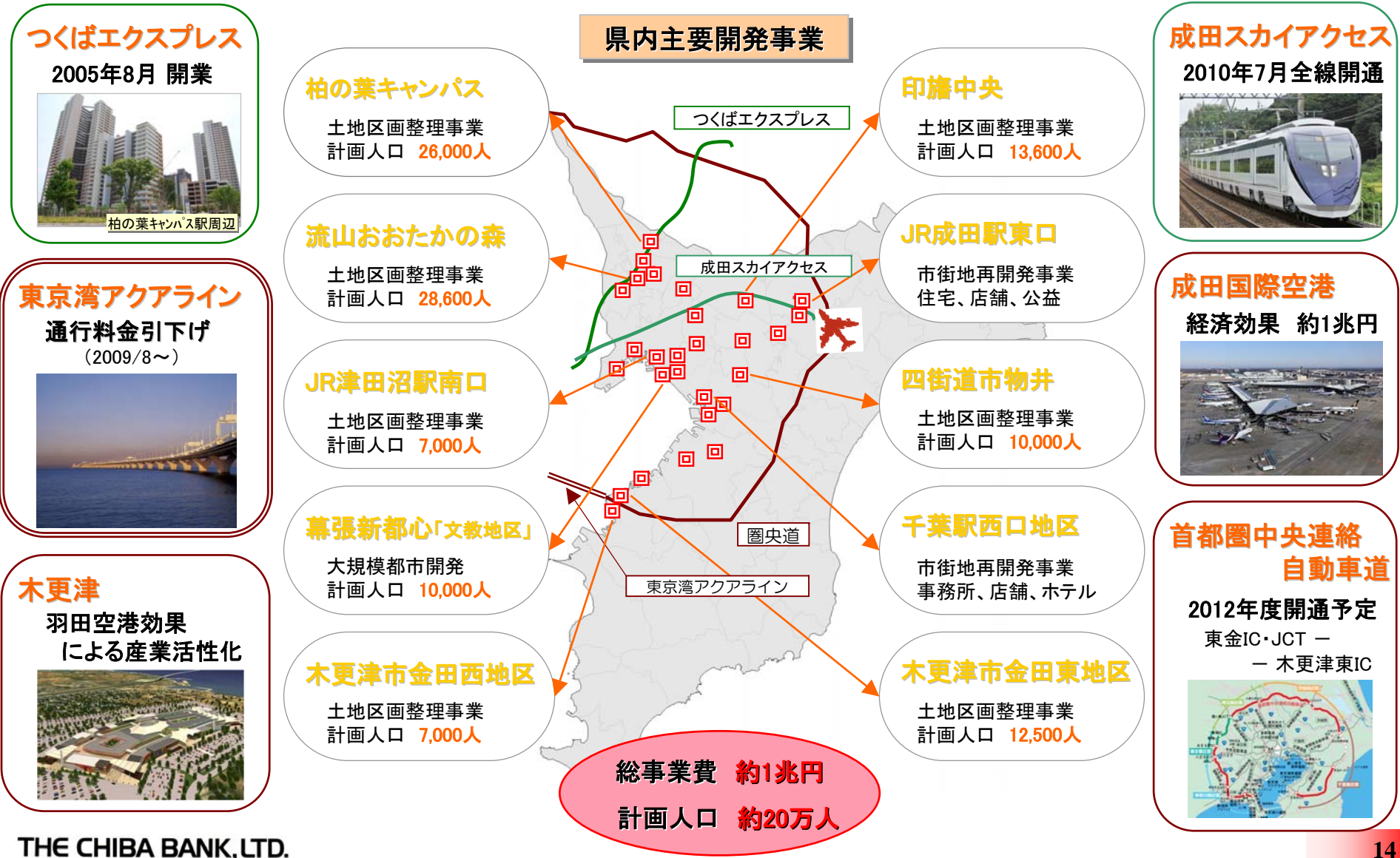
地域経済の復興・発展



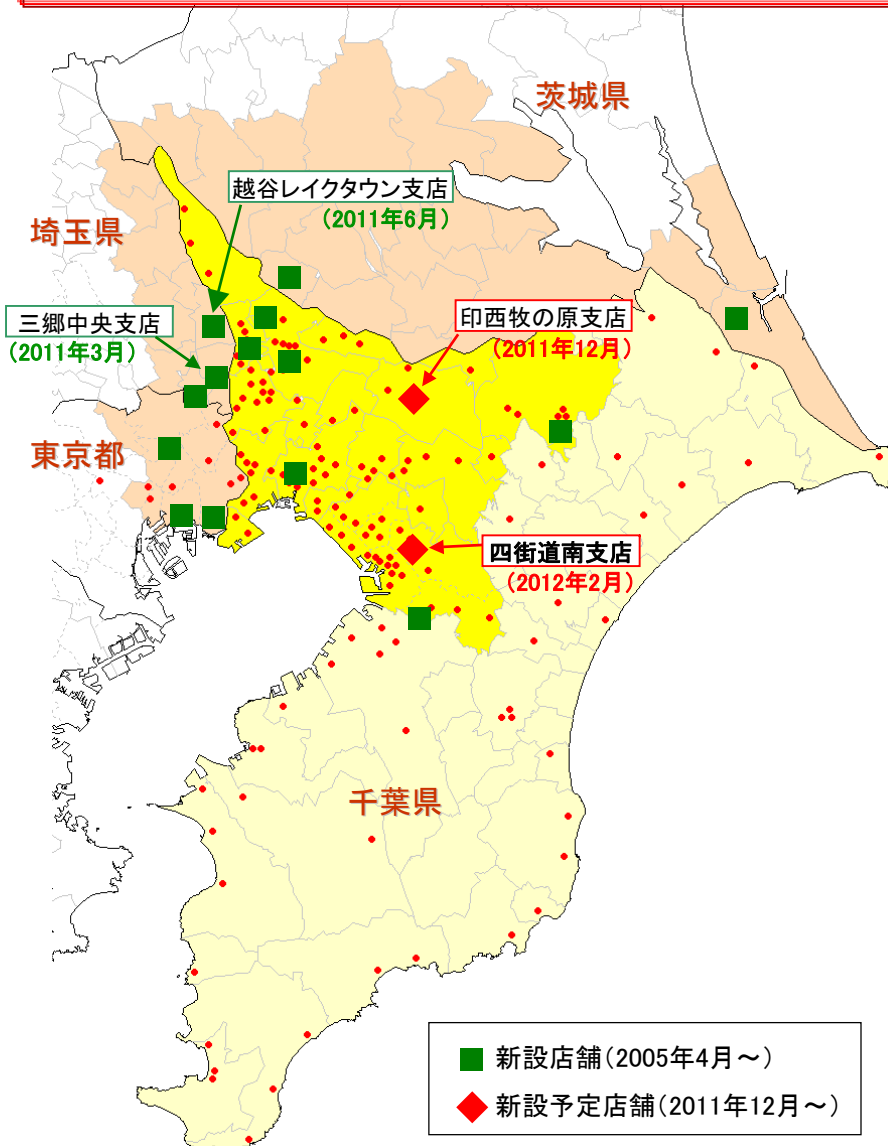
2013年3月 創立70周年

⇒地域とともに
大きな飛躍を遂げる

地域情報の発信機能を高め、地域経済の総合的發展に貢献



経営資源の最適配分を意識した店舗展開により、千葉市以西地域のシェアを拡大



■ 新設店舗(2005年4月～)
 ◆ 新設予定店舗(2011年12月～)

THE CHIBA BANK, LTD.

成長地域への積極的な店舗展開

地域別人口と当行預貸金シェア

	人口	預金シェア※	貸出金シェア※
千葉市以西地域	約450万人	18%	35%
その他地域	約170万人	50%	45%
隣接地域	約600万人	-	-

※ 預貸金シェアは当行にて独自に算出



千葉市以西地域で、シェアアップを図るための営業態勢、店舗展開を継続し、さらなる成長へ。

✓ 成長地域への店舗新設、移設予定

新設	11/3	三郷中央支店	移設	11/11	木更津東支店
	11/6	越谷レイクタウン支店		12/2(予)	木更津支店
	11/12(予)	印西牧の原支店		13/7(予)	本八幡支店
	12/2(予)	四街道南支店		14/3(予)	東京営業部

経営資源の最適配分を意識した店舗戦略

- ✓ 老朽化店舗の計画的リニューアル
- ✓ マーケット特性に応じた店舗機能の変更等

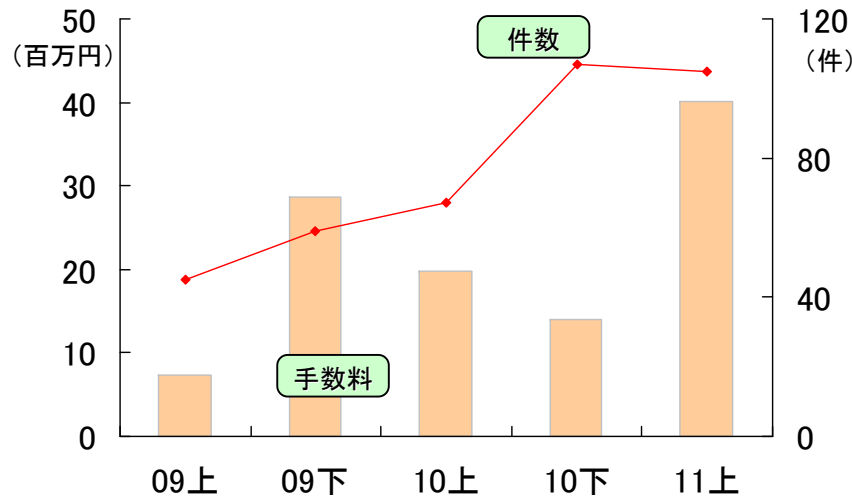
農業、観光、PFI、医療・介護、環境などの成長分野に専担者を配置し、お客さまをサポート

成長ビジネスサポート室 (2010/10設置)

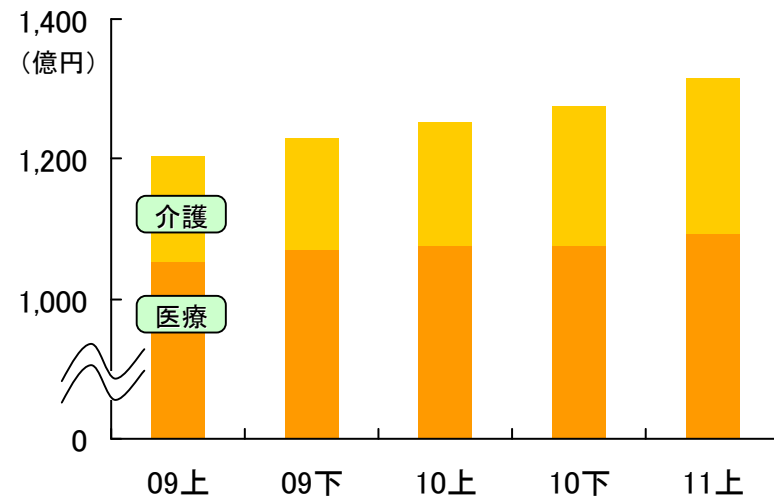
- 農業**
 - ✓ 継続的な「アグリ商談会」実施
 - ✓ 農業生産法人の設立支援
- PFI**
 - ✓ 拡大するPFI市場規模(3兆円の事業規模)
 - ✓ 千葉県は東京、大阪に次ぐ3位の実施実績
 - ✓ 公共インフラの更新需要や復興需要
- 環境**
 - ✓ 電気自動車、太陽光・バイオマス発電といった環境先端分野の市場拡大
 - ✓ 「国内クレジット制度」の活用

- 観光**
 - ✓ 震災復興に向けたサポート強化
 - ✓ 「旅館・ホテル経営者向け 経営改善セミナー」の開催
- 医療介護**
 - ✓ 診療圏分析ソフトを導入
 - ✓ 「ちばぎん生保付メディカルローン」取扱開始
- ビジネスマッチング**
 - ✓ 千葉県農産物販売フェア「ちばぎんマルシェ」
 - ✓ 「伊藤忠食品試食・試飲商談会」
 - ✓ 「セブンネットショッピング説明会・商談会」

ビジネスマッチング件数、手数料



医療・介護関連貸出(平残)



海外拠点、提携銀行との連携による、企業の海外進出支援を実施するとともに、外為推進を強化

充実したアジアネットワーク

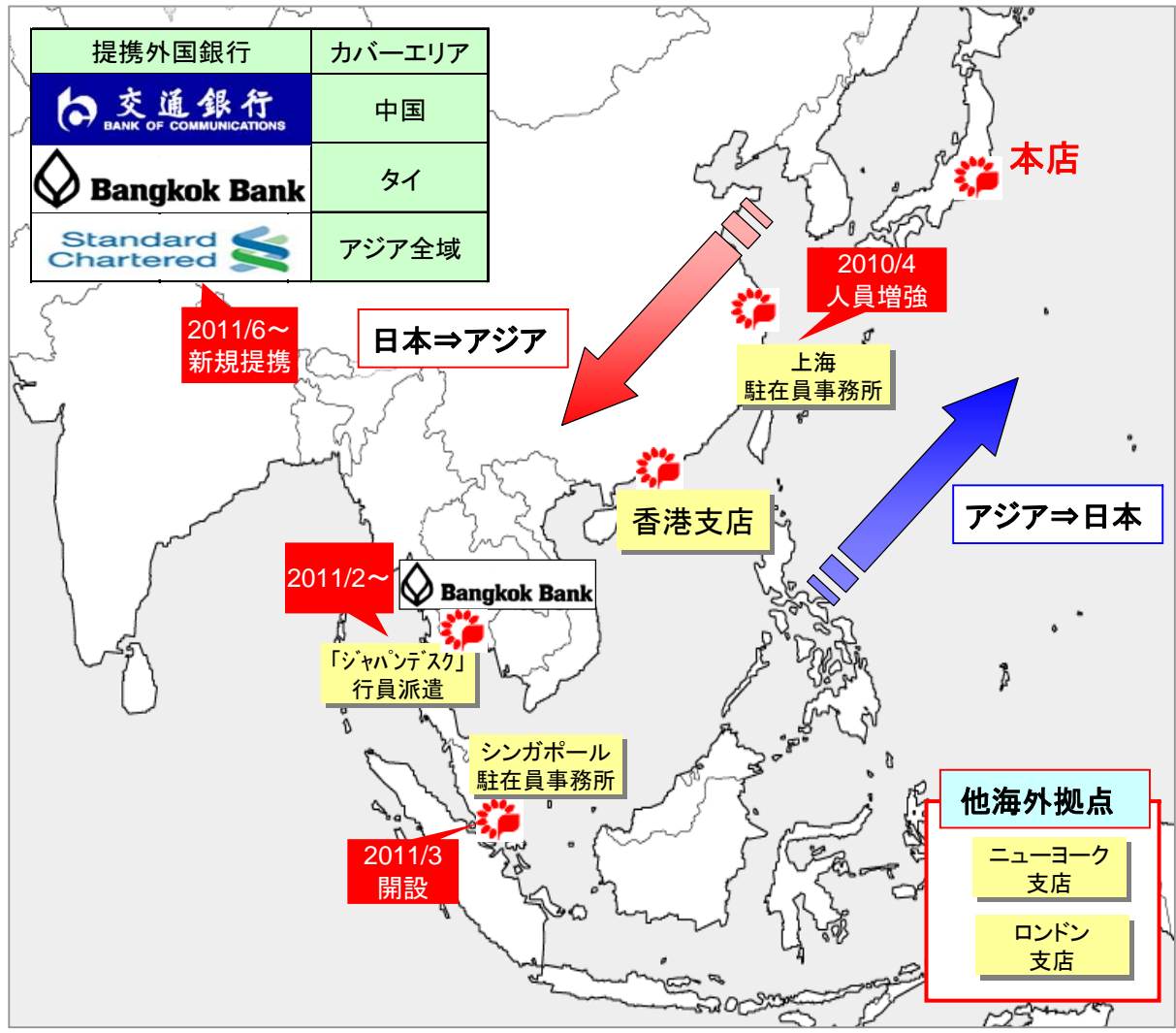
- ✓国内営業店、海外拠点の両面からお客さまを支援
- ✓当行拠点 3拠点
 - 1支店(香港支店)
 - 2駐在員事務所(上海、シンガポール)
- ✓提携銀行 3行
(スタンダードチャータード銀行 11/6~)

海外進出セミナー開催

- ✓「タイの投資環境と日系企業の動向」
(バンコック銀行)
- ✓「ベトナムでの事業戦略
~成功事例と失敗事例~」
((独)中小企業基盤整備機構)

外為推進責任者の配置と人材育成

- ✓外為主要10ヶ店に外為推進責任者を配置(推進態勢の強化)
- ✓外為実務研修を新設、
外為トレーニーを増員



ローン推進態勢を強化し、引き続き住宅ローンは堅調推移

ローン推進室の新設

(2011年6月 新設)

- ✓ 住宅ローンの川上対策および支店指導の徹底を通じ、住宅ローンの取込み強化を図る。

ローンセンターの機能強化

- ✓ ローンセンターを集約することにより休日の営業力強化を図り、業者対策を強化する。



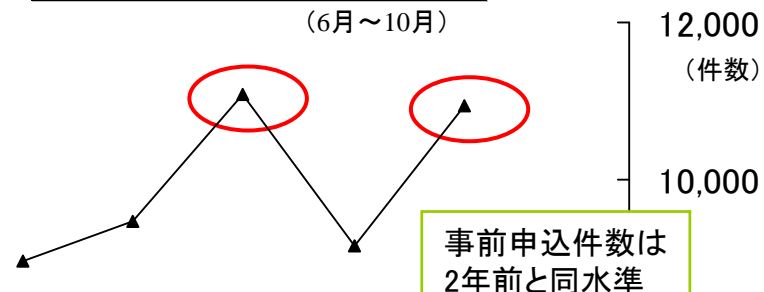
LP: ローンプラザ、LC: ローンセンター

女性営業(住宅ローン担当)の増強

- ✓ ローンセンターにて経験を積んだ女性営業を支店に配置し、推進態勢を強化する。
(女性営業 30名体制⇒60名体制)

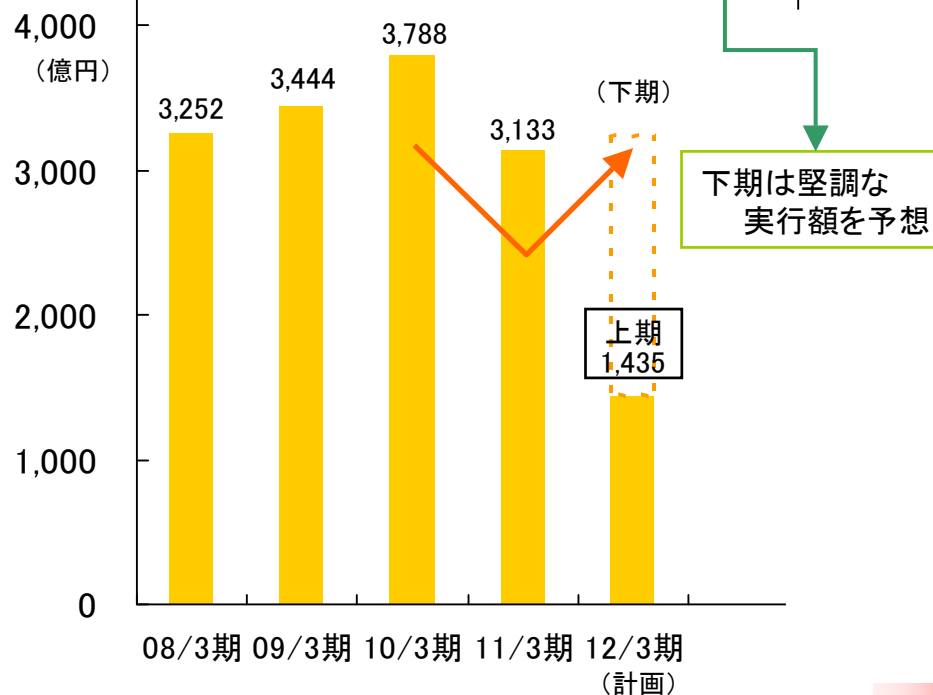
ローンセンター事前申込件数

(6月~10月)



住宅ローン実行額

(億円)



規制緩和に積極的に対応し、お客さまのニーズにそった提案営業を実践

《規制緩和への対応》

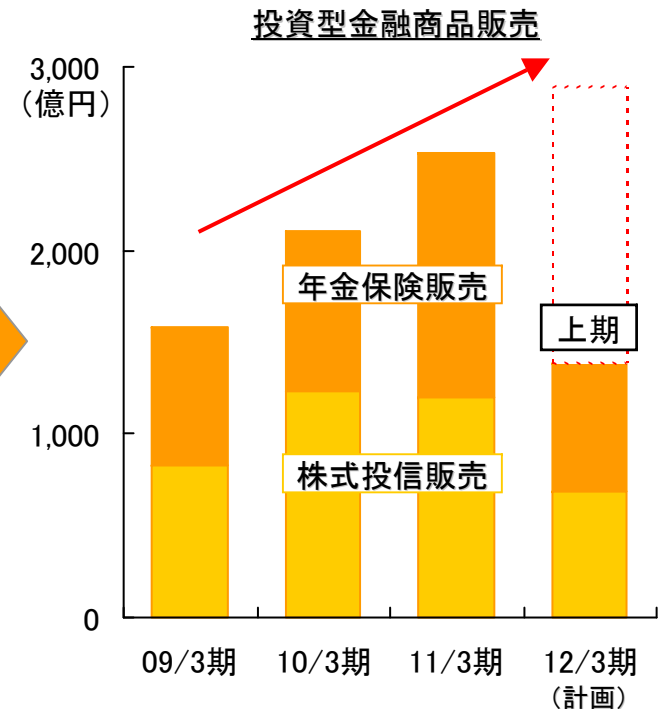
投資信託	98/10 銀行窓販解禁	
保険	01/4 銀行窓販解禁(一次解禁)	
信託業務	06/6 遺言信託・遺産整理業務に	地銀初
	銀行本体で取扱開始	

《商品ラインアップの充実》

- 投信、年金保険の品揃え → **一時払終身販売額 地銀トップ(11上)**
- 外資系金融機関との提携(ロンバー・オディエなど) → **信託契約額(11上) 前期比 約3.5倍**

《販売態勢の強化》

- 05/2~ 金融紹介仲介業務取扱開始 (委託証券会社:現ちばぎん証券) → **ちばぎん証券 完全子会社化**
- コンサルティングプラザ(3店舗)、コンサルティングラウンジ(5店舗)



コンサルティングプラザ

コンサルティングプラザ **千葉** **柏** **船橋**

- ・各種セミナー開催
- ・休日営業

リニューアル
オープン
(11/10)

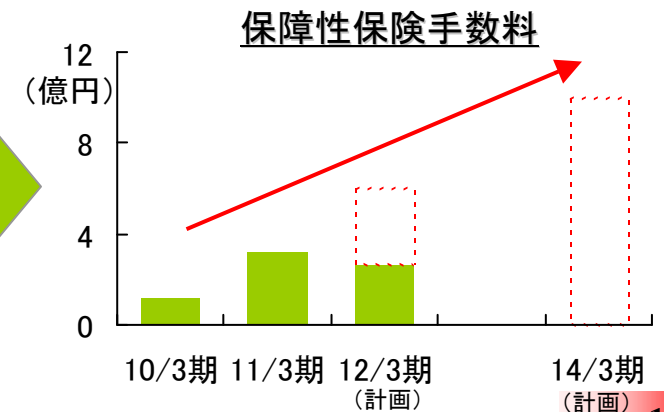
保障型保険の取組強化

保険担当増員
2名(09/9) ⇒ 6名(10/4) ⇒ 10名(11/4)

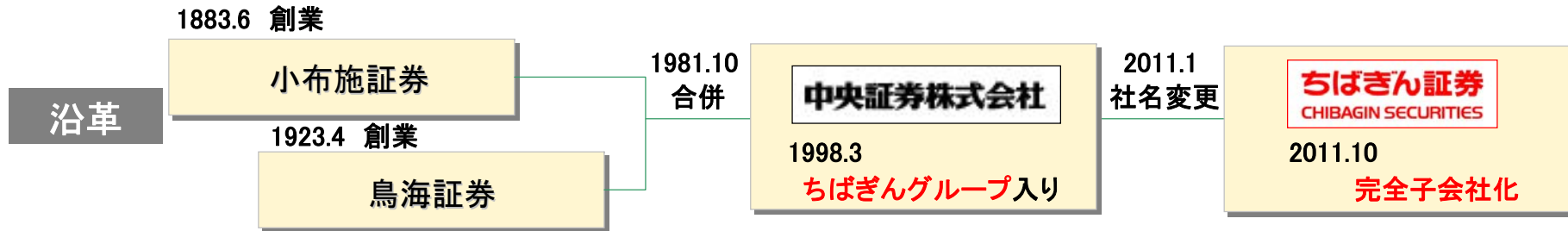
2012年4月~

銀行保険窓販に係る
弊害防止措置見直し
⇒ **研修実施**

(11上)
営業店の紹介件数 前期比+62%
保障型保険獲得件数 同+5%
手数料収益 同+23%



ちばぎん証券とのシナジーを実現し、グループ一体で証券業務を強化



店舗数	16店舗 千葉12〔県内最多〕、東京1、埼玉1、茨城1、長野1	
従業員数	253名(11/3期現在) ※従業員には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)含む	
業績等	営業収益 3,333百万円 当期純利益 28百万円 自己資本規制比率 1,100.2%	顧客基盤 登録口座数 64,755口座 預かり資産残高 4,443億円

千葉銀行 2011.9 公募劣後債発行 (総額100億円)

↓

ちばぎん証券 20億円引受

紹介型仲介 → お客様へ販売

紹介型仲介(紹介件数)推移

月	件数
10/10月	70
10/12月	110
11/2月	50
11/4月	75
11/6月	55
11/8月	45
11/10月	55
11/12月	65
11/1月	70
11/2月	270
11/3月	260

劣後債販売で増加

目指す目標

- 個人預かり資産の積み上げ
グループ個人預かり資産
1.5兆円 → 2.0兆円
- 証券業務の収益力強化

新営業店システム導入やインターネット活用による「提案力の向上」と「営業効率の改善」

システム投資

店頭(営業店)

新営業店システム導入

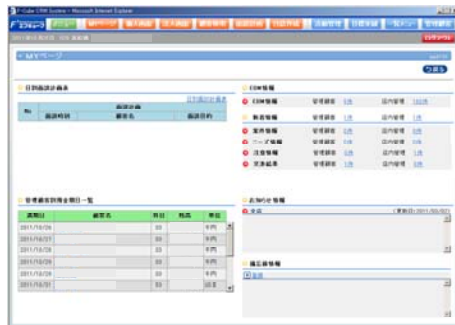


タッチパネル式
対面ディスプレイ

- ・パネル入力
(お客さまの負担軽減)
- ・面談時間の短縮

- ・提案力の向上
(FP機能)
- ・営業効率の改善

CRMシステムの更改
(EBM機能の追加)



イベント情報検知
(大口入金、
住宅ローン完済等)

- ・取引の変化をキャッチ
- ・イベント情報を追加

- ・推奨商品を選択
- ・提案力の均質化

インターネット

若年層への対応

金融教育

口座開設への誘導

資産運用等ニーズ発掘

取引拡大





預金
住宅ローン
保険
投資型
金融商品

← 小・中学生 高校生・大学生 新社会人 若年社会人・主婦等 →

ホームページ
スマートフォン対応



Gomez地方銀行
サイトランキング(総合)

1位	千葉銀行
2位	東京スター銀行
3位	福岡銀行
3位	静岡銀行
5位	親和銀行
5位	熊本ファミリー銀行

1位: 機能性・使いやすさ
1位: 商品・サービス情報の充実度

十分な健全性を維持しつつ、積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を実施

自己株式取得の状況



配当額の推移

	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3(計画)
1株当たり配当額(年間)	6円	6円	7円	9円	11円	11円	11円	11円	11円

株主への利益配分の状況

	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3(計画)
年間配当額①	50	50	61	80	98	98	98	97	96
自己株式取得額②	-	-	-	-	-	-	-	50	58
株主還元額③=①+②	50	50	61	80	98	98	98	148	154
連結当期純利益④	275	363	489	525	459	123	375	406	450
配当性向①/④×100	18.3%	13.8%	12.2%	15.2%	21.3%	79.3%	26.1%	24.0%	21.4%
株主還元率③/④×100	18.3%	13.8%	12.2%	15.2%	21.3%	79.3%	26.1%	36.5%	34.3%

(億円)